



引き続き決算のページです。

指標で見る 秋田市の財政



自治体の財政の健全性を示す指標に、4.5ページで説明した秋田市の平成24年度決算を照らしてみた数値を左記の☆印で示しました。その結果、経常収支比率、実質公債費比率では改善が見られるものの、その他は依然厳しい状況が続いています。

市では、今まで以上にコスト意識を持った事業の見直しや新たな財源開拓など、歳入・歳出両面から改革を進め、市民ニーズに対応できる安定した財政運営に努めます。

★経常収支比率▼89.9%

前年度比率▼90.4%

類似都市平均値▼91.1%

*類似都市とは、24年4月1日現在における中核市で22年度国勢調査人口が40万人未満の都市(21市)です。

人件費、扶助費など毎年支出される経常的経費に、市税など毎年入る経常的一般財源がどの程度使われているかを示す数字。80%を超える、財政が硬直化(ゆとりがない)傾向にあるといえます。

平成24年度 秋田市決算 家庭ごみ処理手数料編

人にも地球にも やさしいあきたをめざして



平成24年7月から市民のみなさんに、ごみ減量のため家庭ごみ処理手数料を負担していただいております。この歳入を基に、「人にも地球にもやさしいあきた」実現のための事業費を支出しています。取り組みの初年度となる平成24年度の事業費の内訳は下記のとおりです。また、おもな内容は次のページに掲載しました。詳しくは、環境都市推進課へお問い合わせください。

■家庭ごみ処理手数料収入(歳入)

4億5千197万9千円

■手数料を活用した事業など(歳出)

3億6千519万円

*下記の事業費と基金積立の合計額。

右の歳入と歳出の差額8千678万9千円は、25年度以降の家庭ごみ減量のための対策事業その他の環境対策事業に活用します。

平成24年度 家庭ごみ処理手数料を活用した事業

家庭ごみ減量のための対策事業	ごみ集積所の設置・修繕費の補助など…集積所補助件数443件	2,014万1千円
	コンポスター購入費補助(1,458基)や生ごみ堆肥作り講座の開催	375万3千円
	集団回収の古紙の奨励金単価を増額…(例)雑誌・雑紙4円→6円	181万9千円
	資源化物の祝日収集…平成24年7月から開始	298万7千円
	ごみ減量の情報発信…ごみ減量フォーラムを開催。参加者延べ1,500人	167万6千円
	ごみ集積所のパトロールによる不適正排出の調査・指導など	970万5千円
	不法投棄の監視体制を強化 詳細は次のページ	399万円
	家庭ごみ有料化制度の普及…ごみ分別の手引きの全戸配布など	1,238万9千円
	ごみ処理手数料の収納管理に関する経費…手数料徴収事務委託など	1,425万4千円
合 計	7,071万4千円	

その他の環境対策事業	温室効果ガス削減モデルの調査 詳細は次のページ	249万7千円
	スマートシティ・プロジェクト推進協議会の運営	1,511万7千円
	地域ESCO(エスコ)事業の調査	410万1千円
	スマートシティ情報統合管理基盤の運用	3,708万3千円
	地産エネルギー事業の推進調査	674万8千円
	森林管理長期委託制度の導入調査	294万円
合 計	6,848万6千円	

基金の積み立て	総合環境センターの溶融炉改修などに備えた積み立て	2億2,599万円
---------	--------------------------	-----------

問い合わせ 環境都市推進課 ☎(863)6632



★公債費比率▼13.7%

前年度比率▼13.7%
類似都市平均値▼12.6%

歳入の一般財源(使い道が自由なお金)における公債費(市債の返済経費)の割合。10%以下が望ましいとされています。

★実質公債費比率▼12.7%

前年度比率▼12.8%
類似都市平均値▼9.6%

一般会計などの実質的借入金
の返済額が、標準的な収入に対し
どれくらいの割合かを示す率。

★財政力指数▼0.614

前年度指数▼0.628
類似都市平均値▼0.710

標準的な行政活動を維持する
ために必要な一般財源に対して、
標準的な状態で徴収できる税収
がどれだけあるかという指標。
「1」を超えると財政的に余裕が
あるといえます。秋田市は、景
気低迷に伴う市税収入の減少な
どで21年度から下降しています。

どんな環境 対策かな？



6ページのおもな
事業を説明するよ！

不法投棄の監視体制を強化

監視カメラを5台増設してパトロー
ルの回数を増やしたほか、7地区の
町内会で、住民自
らがパトロールな
どを行う「不法投
棄ゼロ宣言事業」
を実施しました。



監視カメラ
「みるく」

温室効果ガス削減モデルの調査

温室効果ガスの削減目標達成のため、
家庭や事業所での効率的な省エネル
ギー事例を調査したところ、秋田市
では建物の断熱対策などが特に効果
的と判明しました。この調査結果を、
普及啓発活動などを通して温室効果
ガスの削減に活かしていきます。

スマートシティプロジェクト(※1)

推進協議会の運営

事業内容の検討や関係機関の役割分
担の調整などを行う「あきたスマー
トシティプロジェクト推進協議会」

の運営を民間に委託。IT技術関係
者などで構成する全体協議会や、
個々の事業を検討するワーキンググ
ループを開催しました。

地域ESCO事業の調査

初期投資を抑えながら省エネ設備の
導入を図る取り組み「ESCO事業」
の実施に向けて、セリオンなど市の
施設14か所で、照明や空調の改修な
どESCO事業導入の可能性を調査。
その結果をもとに、導入に向けた検
討を進めています。

スマートシティ情報統合管理基盤の運用

スマートシティプロジェクトの中心
になるシステム「情報統合管理基盤」
の運用により、市の施設45か所の電
気などのエネルギー使用状況を把握・
分析して効果的な管理を行いました。
その結果、特にエネルギー使用量を
リアルタイムで表示する「エネルギー
センサー」を設置した美術工芸短大
(現・美大)など5施設で、他の施設に
比べて使用量を約7%削減しました。

地産エネルギー事業の推進調査

木質ペレット(※2)の普及促進に関
する調査を行いました。ペレットの
大口需要者の把握や製
造者の事業の採算性、



木質ペレット

市や民間施設のペレット燃焼機器導
入の可能性などを調べ、事業を推進
する枠組みを作成しました。

森林管理長期委託制度の導入調査

山林所有者の抱える課題と森林資源
の活用を一体的に捉え、山林の管理
から木材販売までを行う「森林管理長
期委託制度」導入の可能性を調査。ま
た、木質ペレットなど再生可能エネ
ルギーの製造・普及につながる研究と検
討を進めています。こ
れらの事業は二酸化炭
素の吸収源となる森林
管理につながります。



これからもごみ減量に
ご協力をお願いします

家庭系ごみ有料化から1年7か月が
たちました。表紙にも掲載している直
近1年間(昨年2月～今年1月)の「1人
1日当たりの累計排出量」は26kgで、減
量目標の55kgを下回っており、みなさ
んの努力で順調にごみ減量が図られて
います。

「人にも地球にもやさしいあきた」の
実現のため、引き続きご協力をお願い
します。

※1 ITの利用による市全体のエネルギー使用効率の最適化をはじめとするさまざまな事業を通じて、地元経

済の活発化や二酸化炭素の削減など、市が抱える課題を解消し、環境と経済の好循環を生み出す取り組み。

※2 ボイラーやストーブなどの燃料で、木材を粉砕後に圧縮成型した再生可能エネルギーの一種。